

報告番号	甲 乙 第	号	氏 名	加藤 由希子
主 論 文 題 名： 保護者の子に対する新型コロナワクチン接種意図に関する研究				
(内容の要旨) 【第1章 序論】 予防接種は新型コロナウイルス感染症拡大防止の最も効果的な手段の1つとされ、日本でも2021年2月から医療従事者や高齢者を対象に開始された。小児への接種は2022年1月に5歳から11歳を対象に承認され、その後対象年齢を引き下げ、2022年10月には生後6か月以上のすべての子に接種が可能となった。日本小児科学会は接種を推奨する方針を出しているが、国内での小児の接種率は低く、ワクチン躊躇が普及の障壁となっている。そこで本論文では、日本における保護者の子に対する新型コロナワクチン接種意図やその理由、躊躇群の特徴、また躊躇群に接種を動機付ける潜在的な因子を明らかにすることを目的に、3つの研究を実施した。 【第2章 保護者の子に対する新型コロナワクチン接種意図に関する研究の動向】 保護者の子に対する新型コロナワクチン接種意図に関する国内外の研究動向を整理し、今後必要な研究についての示唆を得ることを目的に、文献レビューを行った。 184件の研究知見を整理し、以下の5点が明らかになった。①研究数は2020年から2022年にかけて増加傾向である。②研究実施国の約7割は高所得国である。③保護者の接種受容割合は4.9%から96.7%と非常に幅広く、受容割合を規定する要因は、調査時期・場所・対象集団などにより異なる。④接種意図を測定する方法が統一されていない。⑤日本では小児への接種開始以前に0-14歳と幅広い年代の子を持つ保護者を対象とした研究のみ行われている。 保護者の新型コロナワクチン接種意図や関連要因は時期や場所、対象集団などその背景により結果が異なるため、日本における保護者の接種意図の現状を理解するためには接種が開始された後の新たな知見を得ることの必要性が示唆された。 【第3章 生後6か月以上5歳未満の子を持つ保護者の新型コロナワクチン躊躇と関連要因】 国内において新型コロナワクチン接種率は年齢が下がるとともに低下し、生後6か月以上5歳未満では接種開始から1年以上が経過した現在も3.2%と極めて低い状況が続いている(2024年1月時点)。そこで本章では、ヘルスビリーフモデルと計画行動理論を検討の枠組みとして、日本の生後6か月以上5歳未満の子を持つ保護者の接種躊躇割合とその関連要因を探索することを目的に、2022年12月から2023年1月にインターネットパネルを利用した匿名オンライン調査を行った。				

結果、保護者の80.1%が子への新型コロナワクチンを躊躇していた。躊躇の理由は「副反応が心配」「ワクチンの成分を信用できない」「感染予防効果があまりないと思う」の順に多かった。修正ポアソン回帰分析の結果、同居人数が少ないこと、子の年齢が低いこと、インフルエンザワクチンを子に接種させていないこと、子に基礎疾患が無いことがワクチン躊躇と関連していた。心理的因子としては、ヘルスビリーフモデルと計画行動理論の構成要素について、認知された重大性、恐怖、認知された利益・障壁、主観的規範、認知された行動統制可能性が躊躇と関連していた。本研究により子への新型コロナワクチン躊躇と関連する属性や心理的要因が明らかになった。変容可能な要因へのアプローチは、ワクチン躊躇軽減に効果的に働く可能性がある。しかしどの要因がより集団としての躊躇を改善させるかについてはさらなる研究が必要である。

【第4章 生後6ヵ月以上5歳未満の子を持つ保護者の新型コロナワクチン躊躇に影響を及ぼす潜在的動機づけ因子—対象に合わせた介入への示唆—】

ワクチン躊躇は接種を迷っている状態から完全に拒否している状態までを含む。接種率向上を目指す場合には、効率的な介入の対象や、接種の動機付けに効果的な因子を知る必要がある。そこで本章では、躊躇群を躊躇の度合いにより3群に分け、動機付け因子によって接種させたくないと答える確率が躊躇の度合い別に違うか、また各因子がどの程度保護者に対して子の接種を動機付けるかを調べた。修正ポアソン回帰分析の結果、躊躇の度合いが低い人ほど、潜在的な動機付け因子によって接種させたくないと答える確率が高かった。また一般化推定方程式を適用した修正ポアソン回帰分析の結果、躊躇群に属する人は、どの躊躇度合いにおいても、命令的規範（権威者からのすすめ）と比較して、ワクチンの有効性や安全性に関するエビデンスのほうが、それにより接種させたくないと答えた確率が高かった。

これらの結果により、躊躇の度合いが低い保護者からアプローチを開始すること、また新型コロナワクチンの効果と安全性に関する情報を、保護者の懸念に沿った形で提供することが重要であることが示唆された。

【第5章 総括】

本論文では、3つの研究を通して保護者の子に対する新型コロナワクチン接種意図に関する研究の動向、日本における生後6か月以上5歳未満の子を持つ保護者の子に対する新型コロナワクチン躊躇割合、理由、躊躇している人の特徴、躊躇の度合いによる接種意図変容可能性、接種を動機付ける因子を明らかにした。感染拡大防止と社会経済生活の両立が求められる今、本研究から得られた知見をもとに保護者の懸念に沿った介入を検討していくことが必要である。